戦略的イノベーション創造プログラム　概要

平成26年2月5日

久間和生

総合科学技術会議
Council for Science and Technology Policy

目次

1. 創設の背景

2. プログラムの概要

3. 対象課題候補とPD（プログラムディレクター）+

4. 今後のスケジュール

+ 平成26年4月までは政策参与。

1. 創設の背景

私たちは再び**世界一を目指します**。
世界一を目指すためには、**なんと言ってもイノベーション**であります。

安倍政権として、新しい方針として、イノベーションを重視していく。そのことをはっきりと示していきたい。

第107回総合科学技術会議　総理発言

○**科学技術イノベーション総合戦略**（平成25年６月７日閣議決定）
○**日本再興戦略**（平成25年６月14日閣議決定）

総合科学技術会議の司令塔機能強化

総合科学技術会議の司令塔機能強化

総合科学技術会議の司令塔機能強化の３本の矢

1．政府全体の科学技術関係予算の戦略的策定

進化した「科学技術重要施策アクションプラン」等により、各府省の概算要求の検討段階から総合科学技術会議が主導。政府全体の予算の重点配分等をリードしていく新たなメカニズムを導入。
（大臣が主催し、関係府省局長級で構成する「科学技術ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ予算戦略会議」を4回開催）

2．戦略的イノベーション創造プログラム（エスアイピー SIP）

→ 内閣府設置法の一部を改正する法律案（予算関連法案）

総合科学技術会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から出口（実用化・事業化）までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進。

科学技術イノベーション創造推進費：（H26当初予算）500億円 （新規）

3．革新的研究開発推進プログラム（インパクト ImPACT）

→ 独立行政法人科学技術振興機構法の一部を改正する法律案

実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらす革新的な科学技術イノベーションの創出を目指し、ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進。（H25補正予算）550億円（予算計上は文科省）

2. プログラムの概要

＜SIPの特徴＞

○社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題を総合科学技術会議が選定。

○府省・分野横断的な取組み。

○基礎研究から実用化・事業化までを見据えて一気通貫で研究開発を推進。規制・制度、特区、政府調達なども活用。国際標準化も意識。

○企業が研究成果を戦略的に活用しやすい知財システム。

＜平成26年度予算＞

○内閣府計上の「科学技術イノベーション創造推進費」を平成26年度政府予算案において500億円確保。

（予算の流れ）内閣府→A省へ移し替え→（管理法人→）研究主体

2. プログラムの概要

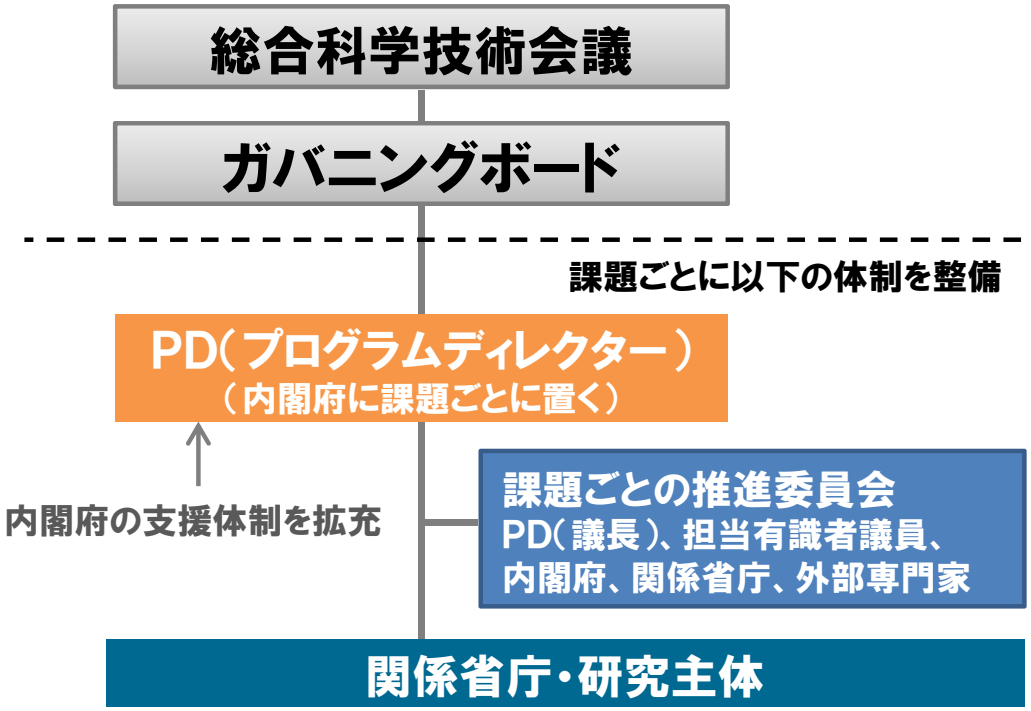
＜実施体制＞

○課題ごとにPD（プログラムディレクター）[+]を選定。

+ 平成26年4月までは政策参与。

○PDは関係府省の縦割りを打破し、府省を横断する視点からプログラムを推進。

○ガバニングボード（構成員：総合科学技術会議有識者議員）が評価・助言を行う。



昨年末、公募により、産学からトップクラスのリーダーをPD（政策参与）として選出

3. 対象課題候補とPD（政策参与）

革新的燃焼技術　杉山参与

革新的設計生産技術　佐々木参与

次世代パワーエレクトロニクス
大森参与

次世代農林水産業創造技術
西尾参与

革新的構造材料
岸参与

**総合科学技術会議の
司令塔機能を強化**

レジリエントな防災・
減災機能の強化
中島参与

インフラ維持管理・更新・
マネジメント技術　藤野参与

エネルギーキャリア
村木参与

次世代海洋資源調査技術
浦辺参与

自動走行（自動運転）システム
渡邉参与

PD（政策参与）への期待

～プログラムディレクターに重視していただきたい点～

① SIPは総合科学技術会議が率先して取り組む国家的に重要かつ中核的な研究開発を行う。関係省庁はこれを肉付けする形で各府省の施策を総動員させることが必要。

② 明確な出口・目標の設定。経済再生を実現する道筋を持ちながら研究開発を行う。

③ 予算規模の適正化。

4. 今後のスケジュール

○内閣府設置法の一部を改正する法律案を今通常国会に提出

○研究開発計画（出口戦略を含む）案の作成　【3月まで】

○研究開発計画案をGBにより評価、承認　【3月末】

○総合科学技術会議において対象課題、PD、配分額を決定【来年度以降】

○各課題について管理法人から研究受託者の公募を実施

本日は研究開発計画の中間報告会として
公開ワークショップを開催

より良い計画作りのため、ご意見を宜しくお願いいたします